

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月16日



上場会社名 株式会社 松 風
 コード番号 7979
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常

TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	14,231	0.6	1,194	4.4	1,200	14.9
16年 3月期	14,141	1.2	1,144	3.4	1,044	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	794	25.6	47	91		4.6	5.4	8.4
16年 3月期	632	90.9	56	34		3.8	4.8	7.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 21 百万円 16年 3月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 15,789,286 株 16年 3月期 10,567,701 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の割合で株式分割をいたしました。17年3月期の1株当たり
 当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 3月期	22,016	17,881	81.2	1,122	46
16年 3月期	22,141	17,037	77.0	1,609	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 15,896,087株 16年 3月期 10,563,027株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	279	614	360	4,629
16年 3月期	680	1,014	753	5,291

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,267	632	368
通期	14,509	1,235	730

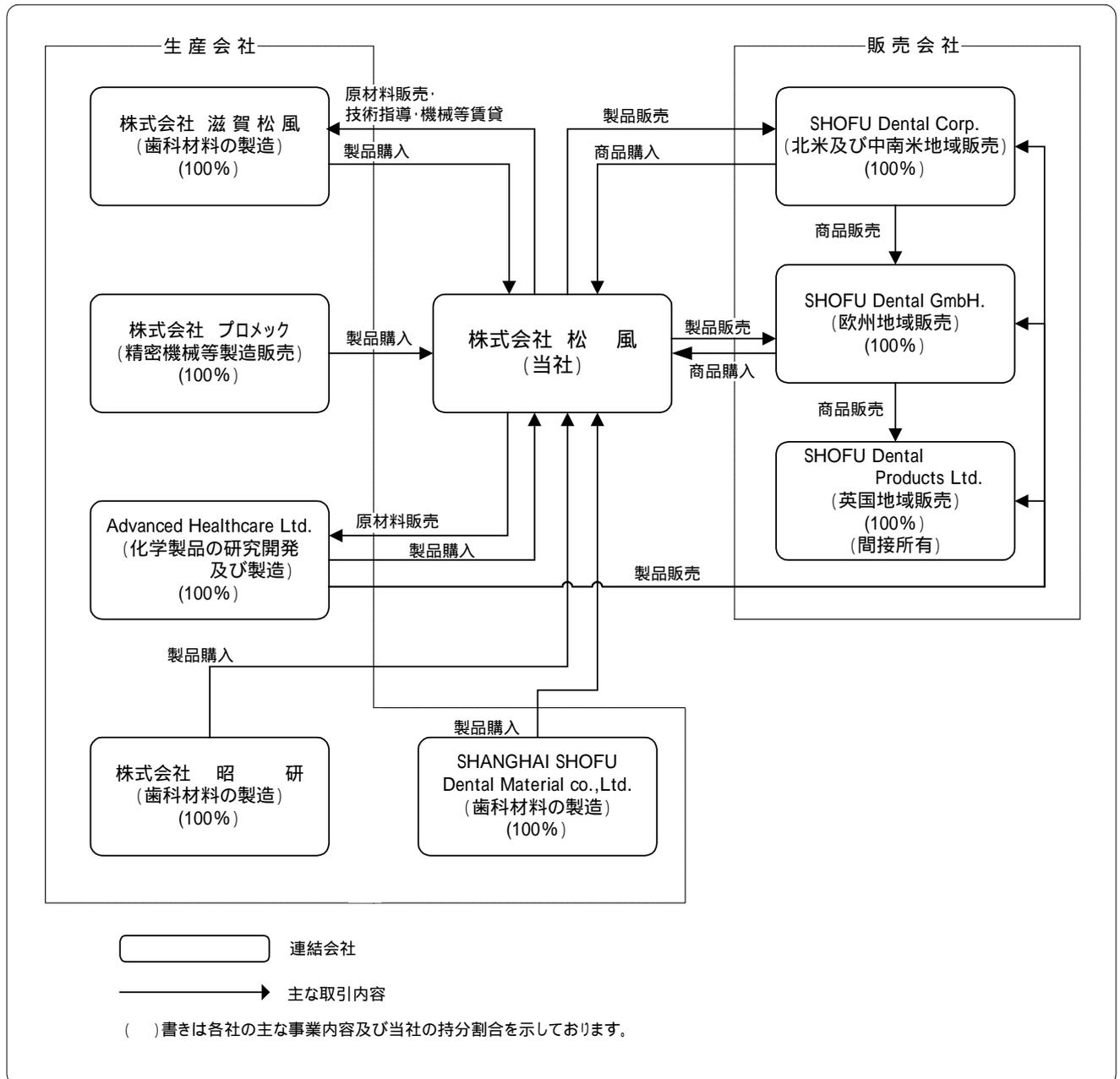
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の8～9ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社8社(国内3社、海外5社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面での「質を重視した行動」と、環境変化への「積極的な挑戦」「スピード化・俊敏な対応」を行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品を適時ご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主への利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高めるとともに、株主への利益還元を図るべく、当期において1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。今後においても投資単位引下げにかかる費用対効果を勘案しつつ、株価動向及び取引所における当社株式の流動性等を見極めながら検討を進めていく考えであります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、本業での収益力を示す売上高営業利益率を重視しており、中期的には、10%台への回復を目標とし、長期的には15%を目指しております。

これを実現するための指標として、研究開発重視の方針に基づき新製品売上高比率の向上、海外事業の拡大方針に基づき海外売上高比率の向上等を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内では医療制度の改革のもとでの医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社は、医療の一端を担う歯科材料、機器の総合メーカーとして、より高齢化が進む現状の中、「質の競争」に打ち勝つべく、「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

6. 会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

これらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減や新しく組織した物流管理室や新生産システムの導入による生産・物流の効率化等により、コスト競争に打ち勝つ企業を目指してまいります。

また、当期に生産体制見直しの一環として海外生産拠点を再編し、中国上海市に新拠点を設けておりますが、これを軸として今後歯科医療分野においても成長が期待される中国市場での販売体制の強化を進めてまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、企業の社会的責任の観点からコンプライアンス重視の基本的な考えを経営活動のベースにしております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめ、関係者の方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

(2) 具体的な施策

a. 監査役制度

当社は現在監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は定例会を年6回開催する他、必要に応じて臨時監査役会を開催し、意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、取締役会の事前審議機関として毎週開催される常務会にも常時出席し、監査の一環として、付議される案件に対しての妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上をはかっております。

b. 取締役任期の短縮

取締役会をスリム化し、活性化をはかるため、当期から取締役会の員数枠を「15名以内」から「13名以内」に変更いたしております。

また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化をはかり、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、前期から取締役の任期を1年に短縮しております。

c. 情報開示

各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

d. 会計監査の状況（カッコ内は平成17年3月期までの継続監査年数）

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士神本満男氏（12年）及び市田龍氏（9年）が業務を執行し、同監査法人の公認会計士5名・会計士補5名・その他3名が業務の補助を行っております。当社は証券取引法及び商法特例法上の監査を受けているほか、会計処理並びに内部統制上の事項に関するアドバイスを受けております。また定期的に当社の代表者や監査役会との協議を実施しており、これにより財務諸表の適正性や内部統制の確保と維持に努めております。

e. 役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬等

役員報酬

取締役 120百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 17百万円 (うち社外監査役 5百万円)

利益処分による役員賞与

取締役 33百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 2百万円 (うち社外監査役 1百万円)

(b) 監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 22百万円

f. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役2名との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

g. コンプライアンス

当社は、企業倫理と遵法精神に基づく企業活動の健全性を図りつつ、「経営理念」「経営方針」を実現するために「行動規範」を制定し、役員・社員への周知徹底をいたしました。また、「行動規範」の制定に伴い、倫理委員会を設置いたしました。これらの施策により、さらなるコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

a. 国内の業界動向及び売上高の状況

当期のわが国経済は、民間設備投資や外需、また個人消費の伸長などを背景に、総じて企業業績は回復基調にありましたものの、期後半には原油や素材価格の上昇もあり、一部の経済指標には停滞感が散見され、当面の景気先行きに不透明感も出てまいりました。

当歯科業界におきましては、医療費抑制政策の中、受診率の低下による歯科材料消費の伸び悩みに加えて価格競争が過熱化し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて当社は、生産・物流効率の向上を図るべく、新生産システム（SAP/R3）を導入する等、今後の成長力を持続させていくための努力を重ねてまいりました。

また、当社グループ内での研究開発・生産機能のより一層の連携強化を図るため、本年2月に、歯科用シリコン研磨材の生産会社である株式会社昭研との間で、株式交換を行い、同社を完全子会社化いたしました。

営業面におきましては、医療費抑制政策の中、過当競争もあり、より厳しい経営環境となりました。この様な中で、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」、優れた色調再現性と操作性を有する光重合型ガラスアイオノマー系コンポジットレジン「ビューティフィルフロー」等を新たに市場投入するとともに、前期末に販売を開始した歯科用デジタルカメラ「アイスペシャル」等の販売に注力いたしました。またユーザーとのより緊密で太いパイプ作りのための会員組織、「松風歯科クラブ」の拡充にも努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの主力商品である人工歯類、研削材類等が、需要の低迷に加え、競争激化により、売上が減少し国内売上高は11,057百万円と、前期に比べ、61百万円（0.6%減）の減収となりました。

b. 海外市場の動向及び売上高の状況

(a) 北米・中南米

人工歯類(陶材)は好調に推移しましたが、研削材類や市場競争の激しい化工品類の中で歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が南米地域で伸び悩んだこと等により、売上高は967百万円、前期比41百万円(4.1%減)の減収となりました。(為替変動による売上高への影響額は14百万円の増加であります。)

(b) 欧州

人工歯類では前期に市場投入した最高級人工歯「ベラシア」が、化工品類では歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が前期より後退しましたが、代わって同じ化工品類の歯冠用硬質レジン「セラマージュ」を新たに市場投入したことや人工歯類の陶材が堅調であったこと、さらに為替差益の影響から、売上高は1,359百万円、前期比113百万円(9.1%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は89百万円の増加であります。)

(c) アジア・オセアニア

台湾・韓国の販売は伸び悩んだものの、中国市場において人工歯類やセメント類等が売上を伸ばしたことから、売上高は847百万円、前期比80百万円(10.5%増)の増収となりました。(円建決済により為替変動の影響はありません。)

これらの結果、海外売上高は3,173百万円、前期比152百万円(5.0%増)の増収となりました。(海外売上高全体における為替変動による影響額は103百万円の増加であり、これを除くと前期比1.6%増収となります。)

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

・北米・中南米	30.5%(前期 33.4%)
・欧州	42.8%(前期 41.2%)
・アジア・オセアニア他	26.7%(前期 25.4%)

当期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

・日本からの平均輸出レート		
米ドル	1ドル	=107.84円(前期 113.37円)
ユーロ	1ユーロ	=134.14円(前期 133.12円)
・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート)		
米ドル	1ドル	=107.39円(前期 105.69円)
ユーロ	1ユーロ	=138.87円(前期 128.88円)
英ポンド	1英ポンド	=202.03円(前期 193.09円)

c. 連結損益の状況

以上の結果、連結売上高は 14,231百万円、前期比 90百万円(0.6%増)の増収となりました。原価面では、国内外の製造子会社各社のコスト削減効果により、売上原価率は 47.3%と前期比 1.0ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は、海外の販売子会社における積極的な販売促進活動による広告宣伝費用の増加等により、6,301百万円と前期比139百万円(2.3%増)の増加となりました。

その結果、営業利益は 1,194百万円(対売上率 8.4%)、前期比 50百万円(4.4%増)の増益となりました。さらに営業外収支は受取配当金や投資事業組合運用益の増加に加え、清算を進めておりました関連会社の台湾松風股份有限公司(平成17年3月末解散)の持分法投資利益が発生し、一方支払利息の減少などがあったため、前期比好転し経常利益は1,200百万円(対売上率 8.4%)、前期比 156百万円(14.9%増)の増益となりました。

また、特別損益が投資有価証券売却益により前期比好転したため、税金等調整前当期純利益は 1,326百万円(対売上率 9.3%)となり前期比 245百万円(22.7%増)の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は 794百万円(対売上率 5.6%)と前期比 162百万円(25.6%増)の増益となりました。

d. 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は下記のとおりであります。国内において主に機械器具その他類を除いて全て前期を下回りましたが、海外においては、金属類を除くほとんどの分類で売上が拡大し、全体の売上は前期を上回る結果となりました。

[商品・製品分類別内訳]		(増減率)
人工歯類	2,800百万円	前期比 △8百万円(△0.3%)
研削材類	3,479百万円	前期比 △28百万円(△0.8%)
金属類	469百万円	前期比 △29百万円(△5.9%)
化工品類	2,673百万円	前期比 16百万円(0.6%)
セメント類他	1,384百万円	前期比 29百万円(2.2%)
機械器具類その他	3,425百万円	前期比 110百万円(3.3%)
合計	14,231百万円	前期比 90百万円(0.6%)

〔国内・海外別内訳〕		(構成比)		(増減率)
国内売上高	11,057百万円	(77.7%)	前期比	△61百万円(△0.6%)
海外売上高	3,173百万円	(22.3%)	前期比	152百万円(5.0%)
合 計	14,231百万円	(100.0%)	前期比	90百万円(0.6%)

〈海外売上内訳〉		(構成比)		(増減率)
北米・中南米	967百万円	(30.5%)	前期比	△41百万円(△4.1%)
欧州	1,359百万円	(42.8%)	前期比	113百万円(9.1%)
アジア・オセアニア	847百万円	(26.7%)	前期比	80百万円(10.5%)
海外売上高計	3,173百万円	(100.0%)	前期比	152百万円(5.0%)

(2) 次期の見通し

a. 業績全般に関する見通し

(a) 業界動向

今後の国内企業の業績は、エネルギーや為替の動向による外需の落ち込み等が要因となり、業績の改善に歯止めがかかるなど懸念もありますもののわが国経済は雇用所得環境の改善や個人消費の回復が期待されます。

しかし、当社グループを取り巻く経営環境は、ますます競争が激化する一方、大きな需要の伸びも期待できず、厳しい状況が続くものと思われまます。

また、需要の回復が遅れていることに加えて、海外からの輸入商品の攻勢も一段と激化しており、次期においても厳しい状況が続くものと予想されます。また海外においても国内同様、特にアジア市場を中心に競合他社の販売攻勢が一段と激しくなることが予想されます。

(b) 売上高の見通し

こうした中であって当社は、グラスアイオノマー系レジンセメント「ハイボンドレジグラス」等の新製品を市場投入し、また当期末に市場投入した歯科用デジタルカメラ「アイスペシャルⅡ」の拡売を進めるとともに、既存品の需要回復にも努めてまいります。

また海外においては、成長著しい中国市場で陶材を中心とする人工歯類や化工品類の更なる拡販が期待できるほか、欧米市場においても研削材類や機械器具その他類の新製品を投入することにより業績の拡大に努めてまいります。

以上のような認識のもとに、国内売上高は 11,194百万円、前期比 136百万円(1.2%増)の増収、海外売上高は 3,315百万円、前期比 141百万円(4.5%増)の増収、連結売上高は 14,509百万円、前期比 277百万円(2.0%増)の増収を見込んでおります。

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおり見込んでおります。

〔商品・製品分類別内訳〕			(増減率)
人工歯類	2,823百万円	当期比	23百万円(0.8%)
研削材類	3,438百万円	当期比	△40百万円(△1.2%)
金属類	467百万円	当期比	△ 2百万円(△0.6%)
化工品類	2,750百万円	当期比	77百万円(2.9%)
セメント類他	1,490百万円	当期比	106百万円(7.7%)
機械器具類その他	3,538百万円	当期比	113百万円(3.3%)
合計	14,509百万円	当期比	277百万円(2.0%)

〔国内・海外別内訳〕		(構成比)	(増減率)
国内売上高	11,194百万円	(77.1%)	当期比 136百万円(1.2%)
海外売上高	3,315百万円	(22.9%)	当期比 141百万円(4.5%)
合 計	14,509百万円	(100.0%)	当期比 277百万円(2.0%)

〈海外売上内訳〉		(構成比)	(増減率)
北米・中南米	1,020百万円	(30.8%)	当期比 53百万円(5.6%)
欧州	1,431百万円	(43.2%)	当期比 72百万円(5.3%)
アジア・オセアニア	863百万円	(26.0%)	当期比 15百万円(1.9%)
海外売上高計	3,315百万円	(100.0%)	当期比 141百万円(4.5%)

(c) 連結損益の見通し

損益面につきましては、次期においても売上原価率の低減を目指しますものの、研究開発の多様化に伴う研究開発費の増加や広告宣伝費等販売経費の増加により、販売費及び一般管理費が増加する見込です。次期における損益は営業利益・経常利益共増益を予想しておりますが、当期は特別利益の発生があったため、次期純利益では当期比減益を見込んでおります。

営業利益	1,304百万円	当期実績(1,194百万円)対比	110百万円(9.3%)
経常利益	1,235百万円	当期実績(1,200百万円)対比	34百万円(2.9%)
当期純利益	730百万円	当期実績(794百万円)対比	△ 64百万円(△8.1%)

b. 次期の利益配分に関する見通し

当社は、前述の「(2)経営方針 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等」に記載のとおり、当期に株式分割を実施いたしました。次期の利益配分につきましても当期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただきます。予定をしております。

c. 次期の事業計画において想定している主要前提数値

・為替レート

米ドル	1ドル	=	105.00円
ユーロ	1ユーロ	=	130.00円
英ポンド	1英ポンド	=	190.00円

・退職給付会計における基礎率

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	7年(平成13年3月期～平成19年3月期)

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

資産では中国上海市に設立した、上海松風歯科材料有限公司への出資や、退職年金財政の一層の健全化をはかるべく年金掛金を増額したため、現金及び預金が減少したこと等により、前期末比124百万円(0.6%減)減少し、22,016百万円となりました。

負債では未払法人税等の減少や退職給付引当金の減少等により、前期末比 828百万円(16.7%減)減少し、4,135百万円となりました。

少数株主持分は、株式会社昭研を株式交換により100%子会社としたため、前期末比 140百万円減少しました。

株主資本は、当期純利益やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比 844百万円 (5.0%増)増加し、17,881百万円となりました。この結果、株主資本比率は 81.2%(前期 77.0%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 662百万円(12.5%減)減少し、4,629百万円 となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	279	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△614	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	△360	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	32	70
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,126	△662	463
現金及び現金同等物の期首残高	6,417	5,291	△1,126
現金及び現金同等物の期末残高	5,291	4,629	△662

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、279百万円のプラスとなりました。

税金等調整前当期純利益1,326百万円と退職年金掛金の増加による退職給付引当金の減少 507百万円や法人税等の支払額 602百万円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、614百万円のマイナスとなりました。

これは投資有価証券の取得 540百万円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 360百万円のマイナスとなりました。

これは自己株式の売却収入及び取得支出 96百万円や配当金の支払 231百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近4期間及び当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	71.5	74.3	74.6	77.0	81.2
時価ベースの株主資本比率(%)	31.6	31.6	36.6	40.4	79.4
債務償還年数(年)	1.7	2.4	1.3	1.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.0	20.5	45.0	29.1	24.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当資料に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において予測しているものです。

(1) 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販（製造・販売）するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、①申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保し配置すること②医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための管理組織及び③市販後医療機器の安全で適正な使用を確保（推進）するための安全管理組織、を設置し総括管理責任者の下に法に準拠した手順で、管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可、又医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造およびマーケティング活動により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由により承認が遅れたり、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不対応な増加をすれば、収益性に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、歯科業界も他の業界と同様、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループはネットワークへのセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除された訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資 産 の 部)					
. 流動資産					
1.現金及び預金			5,743		5,254
2.受取手形及び売掛金			2,898		2,963
3.有価証券			100		128
4.棚卸資産			2,976		2,982
5.繰延税金資産			435		424
6.その他			324		212
貸倒引当金			219		237
流動資産合計			12,258	55.4	11,727
. 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		5,436		5,452	
減価償却累計額		2,989	2,446	3,154	2,298
2.機械装置及び運搬具		2,325		2,336	
減価償却累計額		1,828	496	1,892	444
3.土地			547		547
4.建設仮勘定			78		259
5.その他		2,496		2,446	
減価償却累計額		2,176	319	2,135	310
有形固定資産合計			3,889		3,861
(2)無形固定資産					
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		4,647		5,513
2.繰延税金資産			277		30
3.その他			963		778
貸倒引当金			16		14
投資その他の資産合計			5,871		6,307
固定資産合計			9,882	44.6	10,288
資 産 合 計			22,141	100.0	22,016
					100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
・ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			577		554
2. 短期借入金			1,075		1,045
3. 未払法人税等			449		138
4. その他			1,174		1,113
流動負債合計			3,276	14.8	2,850
・ 固定負債					
1. 繰延税金負債			-		220
2. 退職給付引当金			504		68
3. 役員退職慰労引当金			652		504
4. その他			530		490
固定負債合計			1,687	7.6	1,284
負 債 合 計			4,964	22.4	4,135
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分			140	0.6	-
(資 本 の 部)					
・ 資本金	2		4,474	20.2	4,474
・ 資本剰余金			4,576	20.7	4,641
・ 利益剰余金			7,725	34.9	8,244
・ その他有価証券評価差額金			552	2.5	798
・ 為替換算調整勘定			163	0.7	141
・ 自己株式	3		129	0.6	136
資 本 合 計			17,037	77.0	17,881
負債、少数株主持分 及び資本合計			22,141	100.0	22,016

2. 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
. 売上高		14,141	100.0	14,231	100.0
. 売上原価	2	6,834	48.3	6,735	47.3
売上総利益		7,307	51.7	7,496	52.7
. 販売費及び一般管理費	1,2	6,162	43.6	6,301	44.3
営業利益		1,144	8.1	1,194	8.4
. 営業外収益					
1. 受取利息		25		30	
2. 受取配当金		21		36	
3. 投資事業組合運用益		-		42	
4. 会費収入		71		66	
5. 為替差益		21		3	
6. その他		69	1.5	101	1.9
210				281	
. 営業外費用					
1. 支払利息		21		14	
2. 売上割引		102		103	
3. 当社主催会費用		129		107	
4. 賃貸資産関連費用		29		8	
5. その他		26	2.2	40	1.9
309				274	
經常利益		1,044	7.4	1,200	8.4
. 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		31		-	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		0		-	
3. 投資有価証券売却益		5	0.3	126	0.9
37				126	
税金等調整前当期純利益		1,081	7.7	1,326	9.3
法人税、住民税及び事業税		627		250	
法人税等調整額		207	3.0	253	3.5
420				504	
少数株主利益		28	0.2	28	0.2
28				28	
当期純利益		632	4.5	794	5.6
632				794	

3. 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			4,576		4,576
・ 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	64	64
・ 資本剰余金期末残高			4,576		4,641
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			7,305		7,725
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		632	632	794	794
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		211		231	
2. 役員賞与		1		37	
3. 持分法適用会社解散に伴う 減少高		-	212	7	276
・ 利益剰余金期末残高			7,725		8,244

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,081	1,326
2. 減価償却費		407	390
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		1	15
4. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		156	507
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		87	147
6. 受取利息及び受取配当金		47	66
7. 支払利息		21	14
8. 為替差損益 (差益:)		0	31
9. 持分法による投資損益 (益:)		1	21
10. 投資有価証券売却益		-	126
11. 売上債権の増減額 (増加:)		83	48
12. 棚卸資産の増減額 (増加:)		97	14
13. 仕入債務の増減額 (減少:)		202	41
14. 役員賞与の支払額		1	37
15. その他		35	93
小計		973	826
16. 利息及び配当金の受取額		47	66
17. 利息の支払額		23	11
18. 法人税等の支払額		317	602
営業活動によるキャッシュ・フロー		680	279
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		1,347	1,099
2. 定期預金の払戻しによる収入		1,053	926
3. 有価証券の償還による収入		550	100
4. 有形固定資産の取得による支出		157	358
5. 有形固定資産の売却による収入		0	1
6. 投資有価証券の取得による支出		998	540
7. 投資有価証券の売却による収入		25	179
8. 貸付けによる支出		3	5
9. 貸付金の回収による収入		9	10
10. その他		145	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,014	614
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		10	180
2. 短期借入金の返済による支出		520	185
3. 長期借入金の返済による支出		22	25
4. 自己株式の売却収入及び取得支出 (純額)		8	96
5. 配当金の支払額		211	231
6. 少数株主への配当金の支払額		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		753	360
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		37	32
・ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,126	662
・ 現金及び現金同等物の期首残高		6,417	5,291
・ 現金及び現金同等物の期末残高		5,291	4,629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. なお、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立した ことにより、連結子会社に含めている。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対 する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社 の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対 する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社 の事業年度に係る財務諸表を使用している。 なお、同社は平成17年3月31日に解散し、連結決算日 までに係る取引については、連結上必要な調整を行 い、当連結会計年度末においては、持分法適用会社か ら除外している。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と 同一である。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の事業年 度に係る財務諸表を使用している。ただし、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は主として移動平均法によ り算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法によ っている。 棚卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6.	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等で償却することとしている。なお、金額が僅少の場合には、発生した連結会計年度に全額償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は161百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債のその他に含めていた繰延税金負債は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の1/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の固定負債のその他に含まれる繰延税金負債は58百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた投資有価証券売却益は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている投資有価証券売却益は5百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 41百万円 (株式) 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,742,726株である。 3. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式179,699株である。	1. 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,114,089株である。 3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式218,002株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,928百万円 貸倒引当金繰入額 40百万円 研究開発費 989百万円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、989百万円である。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,984百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 研究開発費 1,006百万円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,006百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,743百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 451百万円 現金及び現金同等物 5,291百万円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,254百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 625百万円 現金及び現金同等物 4,629百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	550	552	2
社債	709	714	4
その他	-	-	-
小計	1,259	1,267	7
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	100	99	0
社債	399	398	1
その他	-	-	-
小計	500	497	2
合計	1,760	1,764	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,537	2,481	943
債券			
社債	100	118	18
小計	1,637	2,600	962
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	356	325	31
債券			
社債	-	-	-
小計	356	325	31
合計	1,994	2,925	930

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25	5	-

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
合計	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
国債	100	550	-	-
社債	-	1,110	-	-
その他	-	-	-	-
合計	100	1,660	-	-

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	550	553	3
社債	1,299	1,310	10
その他	-	-	-
小計	1,850	1,863	13
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	10	10	-
その他	-	-	-
小計	10	10	-
合計	1,860	1,873	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,997	3,309	1,312
債券			
社債	100	143	43
小計	2,097	3,452	1,355
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	185	159	25
債券			
社債	-	-	-
小計	185	159	25
合計	2,282	3,611	1,329

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
179	126	-

4. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
投資事業有限責任組合	149
合計	170

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
国債	-	550	-	-
社債	110	1,300	-	-
その他	-	-	-	-
合計	110	1,850	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,908百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>+ 1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>+ + 504百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2. 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は127百万円である。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>636百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。 2. 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9百万円は含めていない。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	4,908百万円	年金資産	3,527百万円	未積立退職給付債務	+ 1,380百万円	会計基準変更時差異の未処理額	770百万円	未認識数理計算上の差異	105百万円	退職給付引当金	+ + 504百万円	勤務費用	223百万円	利息費用	119百万円	期待運用収益	26百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	62百万円	退職給付費用	636百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,503百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>+ 419百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>+ + 2百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>- 68百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2. 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は135百万円である。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>579百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同 左 2. 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9百万円は含めていない。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>同 左 会計基準変更時差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	4,922百万円	年金資産	4,503百万円	未積立退職給付債務	+ 419百万円	会計基準変更時差異の未処理額	513百万円	未認識数理計算上の差異	91百万円	連結貸借対照表計上額純額	+ + 2百万円	前払年金費用	71百万円	退職給付引当金	- 68百万円	勤務費用	215百万円	利息費用	119百万円	期待運用収益	34百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	退職給付費用	579百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,908百万円																																																																				
年金資産	3,527百万円																																																																				
未積立退職給付債務	+ 1,380百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	770百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	105百万円																																																																				
退職給付引当金	+ + 504百万円																																																																				
勤務費用	223百万円																																																																				
利息費用	119百万円																																																																				
期待運用収益	26百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	62百万円																																																																				
退職給付費用	636百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
退職給付債務	4,922百万円																																																																				
年金資産	4,503百万円																																																																				
未積立退職給付債務	+ 419百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	513百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	91百万円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	+ + 2百万円																																																																				
前払年金費用	71百万円																																																																				
退職給付引当金	- 68百万円																																																																				
勤務費用	215百万円																																																																				
利息費用	119百万円																																																																				
期待運用収益	34百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																																																																				
退職給付費用	579百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	92百万円	賞与引当金	207百万円	退職給付引当金	292百万円	役員退職慰労引当金	300百万円	未払事業税	43百万円	棚卸資産に係る未実現利益	57百万円	株式評価損	24百万円	その他	95百万円	繰延税金資産合計	1,113百万円	その他有価証券評価差額金	377百万円	固定資産売却益繰延	57百万円	固定資産圧縮積立金	15百万円	特別償却準備金	1百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	458百万円	繰延税金資産の純額	655百万円	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	1.4%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	5.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金	97百万円	賞与引当金	205百万円	退職給付引当金	103百万円	役員退職慰労引当金	246百万円	未払事業税否認	8百万円	棚卸資産に係る未実現利益	64百万円	株式評価損	24百万円	その他	111百万円	繰延税金資産合計	861百万円	その他有価証券評価差額金	545百万円	固定資産売却益繰延	57百万円	固定資産圧縮積立金	14百万円	特別償却準備金	0百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	627百万円	繰延税金資産の純額	234百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	1.2%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	3.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%
貸倒引当金	92百万円																																																																																																
賞与引当金	207百万円																																																																																																
退職給付引当金	292百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	300百万円																																																																																																
未払事業税	43百万円																																																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	57百万円																																																																																																
株式評価損	24百万円																																																																																																
その他	95百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,113百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	377百万円																																																																																																
固定資産売却益繰延	57百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	15百万円																																																																																																
特別償却準備金	1百万円																																																																																																
その他	5百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	458百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	655百万円																																																																																																
法定実効税率	41.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																																
住民税均等割額	1.4%																																																																																																
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	5.2%																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																																
貸倒引当金	97百万円																																																																																																
賞与引当金	205百万円																																																																																																
退職給付引当金	103百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	246百万円																																																																																																
未払事業税否認	8百万円																																																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	64百万円																																																																																																
株式評価損	24百万円																																																																																																
その他	111百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	861百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	545百万円																																																																																																
固定資産売却益繰延	57百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	14百万円																																																																																																
特別償却準備金	0百万円																																																																																																
その他	9百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	627百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	234百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																																
住民税均等割額	1.2%																																																																																																
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	3.1%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																																

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,985	915	1,240	14,141		14,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	937	41	76	1,055	(1,055)	
計	12,922	956	1,317	15,196	(1,055)	14,141
営業費用	11,881	934	1,268	14,084	(1,087)	12,996
営業利益	1,041	22	48	1,112	31	1,144
資産	9,510	694	708	10,913	11,227	22,141

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,227百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券等）建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります、開示しております。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,982	895	1,354		14,231		14,231
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	905	27	81		1,014	(1,014)	
計	12,888	922	1,435		15,246	(1,014)	14,231
営業費用	11,763	965	1,403	11	14,143	(1,105)	13,037
営業利益	1,124	42	32	11	1,102	91	1,194
資産	9,380	659	817	125	10,983	11,033	22,016

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に新たに設立した子会社（SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.）は、セグメント区分を追加し、「アジア」として表示しております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,033百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券等）建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります、開示しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,008	1,246	766	3,021
連結売上高				14,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.1%	8.8%	5.4%	21.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	967	1,359	847	3,173
連結売上高				14,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.8%	9.5%	6.0%	22.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,609.37円	1株当たり純資産額 1,122.46円
1株当たり当期純利益 56.34円	1株当たり当期純利益 47.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
	株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円 なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	632	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	38
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(37)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	595	756
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,567	15,789

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 株式分割の概要</p> <p>平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 5,371,363株</p> <p>(2)分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,020.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20.61円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,072.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">37.56円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,020.58円	1株当たり当期純利益	20.61円	当連結会計年度		1株当たり純資産額	1,072.92円	1株当たり当期純利益	37.56円
前連結会計年度													
1株当たり純資産額	1,020.58円												
1株当たり当期純利益	20.61円												
当連結会計年度													
1株当たり純資産額	1,072.92円												
1株当たり当期純利益	37.56円												

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人工歯類	2,147	23.5	2,133	23.5
研削材類	2,196	24.0	2,192	24.2
金属類	435	4.7	436	4.8
化工品類	2,831	31.0	2,702	29.8
セメント類他	1,236	13.6	1,287	14.2
機械器具類その他	294	3.2	318	3.5
合計	9,141	100.0	9,070	100.0

2. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
全品種(除く人工歯類)	151	20	176	26

3. 販売実績

< 品種別販売実績 >

品種別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
人工歯類	2,808	19.9	2,800	19.7
研削材類	3,507	24.8	3,479	24.4
金属類	498	3.5	469	3.3
化工品類	2,656	18.8	2,673	18.8
セメント類他	1,354	9.6	1,384	9.7
機械器具類その他	3,314	23.4	3,425	24.1
国内・海外合計	14,141	100.0	14,231	100.0
人工歯類	2,093	18.8	2,019	18.3
研削材類	2,255	20.3	2,207	19.9
金属類	487	4.4	461	4.2
化工品類	2,255	20.3	2,254	20.4
セメント類他	997	9.0	975	8.8
機械器具類その他	3,030	27.2	3,139	28.4
国内売上高	11,119	100.0	11,057	100.0
人工歯類	715	23.7	780	24.6
研削材類	1,252	41.4	1,271	40.1
金属類	11	0.4	8	0.2
化工品類	401	13.3	419	13.2
セメント類他	356	11.8	408	12.9
機械器具類その他	283	9.4	285	9.0
海外売上高	3,021	100.0	3,173	100.0
人工歯類		25.5		27.9
研削材類		35.7		36.6
金属類		2.4		1.7
化工品類		15.1		15.7
セメント類他		26.3		29.5
機械器具類その他		8.6		8.3
海外売上高比率		21.4		22.3